



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社北紡 上場取引所 東
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 篠原 顕二郎 (TEL) 076 (277) 7530
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,506	△7.6	△137	—	△131	—	△135	—
2025年3月期	1,631	24.7	△49	—	△50	—	△55	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △117百万円(—%) 2025年3月期 △59百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△4.88	—	△9.8	△5.3	△9.1
2025年3月期	△2.56	—	△5.4	△2.5	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期及び2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,789	1,630	57.1	48.44
2025年3月期	2,154	1,189	53.4	45.61

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,528百万円 2025年3月期 1,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△294	56	197	474
2025年3月期	△7	△35	340	512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,431	74.2	23	—	23	—	10	—	0.36
通期	2,862	90.0	46	—	46	—	20	—	0.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社Vリムジン 株式会社NEO TOKYO 除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	31,790,394株	2025年3月期	25,481,494株
② 期末自己株式数	2026年3月期	244,232株	2025年3月期	244,232株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	27,727,405株	2025年3月期	21,698,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,274	△8.1	△113	—	△104	—	△108	—
2025年3月期	1,387	27.3	△47	—	△46	—	△51	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△3.91	—
2025年3月期	△2.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	2,385	—	1,628	66.8	—	—	50.52	
2025年3月期	2,051	—	1,228	57.9	—	—	47.15	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,593百万円 2025年3月期 1,189百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	717	1.2	0	—	△2	—	円 銭 △0.07
通期	1,435	12.5	1	—	△4	—	△0.14

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)における世界経済は、北米における通商政策および関税政策の動向をはじめ、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の低迷に加え、日中関係の悪化による政治・外交面での緊張の高まりなど、地政学的リスクが継続する状況となりました。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰等もあり、資源・エネルギー価格の上昇圧力が強まるなど、国際的な経済環境は不安定な状況が続きました。これらの影響により、国際的な貿易・投資環境に対する先行き不透明感は依然として高い水準で推移しました。加えて、主要国の金融政策の方向性を巡る不確実性や為替相場の変動も継続し、原材料価格や輸入コストの上昇圧力など、不安定要因が引き続き顕在化しております。

我が国経済においては、企業の設備投資については大手企業を中心に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇を十分に上回る賃金上昇には至っておらず、個人消費についても力強さを欠く状況が続きました。また、海外経済の減速懸念に加え、米国の通商政策の影響や日中関係の動向、中東情勢を背景とした資源価格の高止まり、さらには継続的な物価・金利の上昇等が企業収益や個人消費に及ぼす影響については引き続き注視が必要であり、先行きについては依然として予断を許さない状況が継続しております。

このような環境下、当社グループでは、前連結会計年度に公表した2025年3月期から2027年3月期に係る新中期経営計画の2年目として、既存事業の黒字化に重点を置きながら、更なる新規事業への参画を進めてまいりました。2025年6月30日開催の第102回定時株主総会においては、商号変更および事業目的の追加を決議し、新社名を「株式会社北紡」といたしました。また、2026年3月3日付で株式交付により株式会社Vリムジンの株式51%を取得し、同社を連結子会社といたしました。これに伴い、新たに「モビリティ事業」をセグメントとして追加し、既存事業とのシナジー創出および収益基盤の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,506,005千円(前年同期比7.6%減)、営業損失137,437千円(前年同期は営業損失49,121千円)、経常損失131,585千円(前年同期は経常損失50,077千円)、親会社株主に帰属する当期純損失135,493千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失55,751千円)となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期との比較では、売上高および営業損益が前年同期を下回っておりますが、これは主として、当期より開始したクリプトマネジメント事業において、保有ビットコインの含み損を売上高のマイナスとして計上していることが影響しております。一方、ヘルスケア事業やリサイクル事業等の既存事業につきましては、前期比で増収となったほか、収益性についても改善傾向にあります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、新たに株式会社Vリムジン及び、株式会社NEO TOKYOを連結範囲に含めておりますが、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

セグメント別の業績は以下の通りであります。なお、各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用188,159千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、主力のアラミド繊維製品において、産業資材用途向けは在庫調整の一巡に伴う一時的な増産があったものの、防護衣料用途における大口品番の終了により減産となり、全体の生産量は前年同累計期間比20.2%減少の394.7tとなりました。

また、それ以外の紡績系につきましては、高級インナー向けは需要が堅調に推移し前年同期比15.1%増加の90.7tとなりました。一方で、ポリエステル等の他素材は他社製品との競合による在庫調整の進展および定番系の生産終了の影響により、前年同累計期間比で減少し41.7tとなりました。

この結果、紡績事業の当連結会計年度の業績は、売上高323,859千円(前年同期比17.1%減)、営業損失3,953千円(前年同期は2,195千円の営業利益)となりました。

(テキスタイル事業)

当連結会計年度における販売状況につきましては、前期と比較して全体的にやや弱含みで推移いたしました。中東市場においては、近年のコスト上昇を背景に販売価格の引き上げを実施したものの、三国品との価格差が拡大したことにより需要が鈍化し、販売量の減少となりました。加えて、2月末以降の中東情勢の影響により物流面にも制約が生じ、国内在庫が増加するなど、売上高は前期を下回る結果となりました。東南アジア向け商品につきましては、マレーシアおよびインドネシアにおける国内経済の停滞に加え、雨季等の天候要因も影響し、販売は前期比で低調に推移しております。

利益状況につきましては、国内仕入と海外販売に対する円安が寄与し、前年同期との比較で減益ではありますが、利益率は予想を大きく上回る結果となりました。

今後は、市場における需要動向の見極めつつ販売価格への転嫁を進めながら、先の商談について慎重に進めてまいります。

この結果、テキスタイル事業の当連結会計年度の業績は、売上高687,406千円（前年同期比12.7%減）、営業利益83,350千円（前年同期比17.8%減）となりました。

(ヘルスケア事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、子会社である中部薬品工業の販売は、主力商品である「中薬たんきりのど飴」が計画及び前年同期を下回る結果となりました。一方で、新製品である「中薬しょうがのど飴」等につきましては、継続的な販路拡大により出荷は順調に推移いたしましたが、全体としては主力商品の減少を補いきれず、売上高は計画比及び前年同期比ともに未達となり、予算を若干下回る結果となりました。

また、防犯・防災セキュリティ管理システムの販売につきましては、北陸および新潟地区を中心に順調に推移いたしました。加えて、南九州エリアにおける営業開始に向けた準備を進めたことにより、一時的に予算外の販売費及び一般管理費が発生いたしました。全体としては概ね予算を達成しております。

この結果、ヘルスケア事業の当連結会計年度の業績は、売上高321,361千円（前年同期比47.9%増）、営業利益34,278千円（前年同期比441.7%増）となりました。

(リサイクル事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、掛川工場において生産量が安定したことによるコストダウンに加え、リサイクル市場の需要動向は回復傾向にあり、出荷数量は順調に推移しております。

この結果、リサイクル事業の当連結会計年度の業績は、売上高252,353千円（前年同期比7.2%増）、営業利益25,855千円（前年同期は20,396千円の営業損失）となりました。

(クリプトマネジメント事業)

当連結会計年度における当該事業の状況につきましては、暗号資産市場は依然として変動の大きい環境下にあるものの、ビットコイン価格は第3四半期以降、下落傾向で推移いたしました。当社におきましては、長期的な資産形成およびトレジャリー運用の一環として、第2四半期よりビットコインの取得を開始いたしました。当初は毎営業日一定額を継続的に購入しておりましたが、その後は市場環境や価格動向等を勘案し、機動的に取得する方針へ変更しております。

この結果、クリプトマネジメント事業の当連結会計年度の業績は、売上高（暗号資産の評価損を含む）△78,976千円、営業損失88,175千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末より635,767千円増加し2,789,847千円となりました。これは主に、円貨および外貨ともに売掛金が107,731千円増加し334,839千円に、機械装置等の新規取得により有形固定資産が115,361千円増加し1,197,388千円に、新規子会社取得により、のれんが208,416千円発生した影響であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より194,625千円増加し1,159,036千円となりました。これは主に、その他流動負債が75,461千円増加し134,004千円に、1年内返済を含むリース債務が63,680千円増加し69,134千円に、1年内返済を含む長期借入金3,668千円減少し218,982千円になった影響であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より441,141千円増加し1,630,810千円となりました。これは主に、新株および新株予約権の発行や新株予約権の行使により資本金が132,660千円増加し1,512,129千円に、資本準備金が361,923千円増加し1,039,986千円になった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより、利益剰余金が135,493千円減少し△1,464,593千円に、投資有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が17,826千円増加し29,848千円になった影響であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（「以下「資金」という）は、474,850千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は294,524千円の減少（前連結会計年度は7,681千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失△131,185千円を計上したことに加え、暗号資産の増加△158,708千円、未払消費税等の納付による減少△36,179千円、および減価償却費の計上21,458千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は56,666千円の増加（前連結会計年度は35,432千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△14,270千円、投資有価証券の取得による支出△10,000千円があった一方で、関係会社株式の取得による収入80,553千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は197,756千円の増加（前連結会計年度は340,819千円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入259,350千円があった一方で、長期借入金の返済による支出△64,940千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2026年3月期
自己資本比率	57.1
時価ベースの自己資本比率	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に加え、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰等による資源・エネルギー価格の上昇、為替相場の変動などにより、引き続き不透明で厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、既存事業におきましては、紡績事業における適正人員の維持およびメンテナンス費用を含む各種経費の抑制を継続するとともに、官需用等の高付加価値分野への注力を進めてまいります。テキスタイル事業においては、来期に向けた受注も堅調に推移しており、ヘルスケア事業においても防犯カメラを中心とした製品の拡販を図ることで、売上および収益の拡大に努めてまいります。

リサイクル事業につきましては、SDGs 戦略事業として位置付け、廃プラスチックの仕入拡大および国内出荷を中心とした販売の強化により、収益基盤の維持および更なる拡大に取り組んでまいります。

また、クリプトマネジメント事業につきましては、市場環境を踏まえたビットコインの追加取得を検討するとともに、中長期的な保有を基本方針として、資産価値の向上および収益機会の創出に努めてまいります。

さらに、2026年3月3日に株式交付により株式会社Vリムジンを連結子会社化したことに伴い、新たにモビリティ事業を加え、既存事業とのシナジー創出および収益基盤の拡大を図ってまいります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は各種の要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第96期から連続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても137,437千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも294,524千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、今後予想される需要減に対応するため、徹底した人員再配置を含む合理化および加工費の価格転嫁を行い事業継続を目指します。

テキスタイル事業は、グレード及び加工場の多様化による販売強化に取り組み、利益の最大化を図ります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、新規商材である防犯防災セキュリティ管理システムの販売強化、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化に取り組みます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の品目における安定的な稼働を重視し、収益の確保と営業利益の黒字化の継続に取り組んでまいります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、金融機関からの当座貸越および長期借入契約により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスの状態にあります。引き続き、投資の早期収益化に努めてまいります。なお、2024年11月19日に発行を決議した新株式については、前連結会計年度において2025年1月15日に払込を受け、当連結会計年度においても新株予約権の行使により2025年5月から2026年3月にかけて261百万円の払込を受けていることから、今後の資金的余裕は担保しております。

これらの対応策を進めていくことにより、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準を適用しておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,931	474,850
受取手形及び売掛金	227,108	334,839
商品及び製品	106,106	104,753
仕掛品	17,560	15,238
原材料及び貯蔵品	9,281	7,264
その他	24,551	210,039
貸倒引当金	△2,193	△942
流動資産合計	895,347	1,146,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,976	33,143
機械装置及び運搬具(純額)	71,862	100,348
土地	964,113	964,113
リース資産(純額)	4,508	95,852
建設仮勘定	1,805	305
その他(純額)	3,760	3,625
有形固定資産合計	1,082,027	1,197,388
無形固定資産		
ソフトウェア	1,349	1,315
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	—	208,416
無形固定資産合計	1,447	209,829
投資その他の資産		
投資有価証券	140,784	176,756
敷金及び保証金	31,839	54,897
その他	2,634	4,932
投資その他の資産合計	175,258	236,585
固定資産合計	1,258,733	1,643,804
資産合計	2,154,080	2,789,847

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,129	99,674
短期借入金	311,500	311,500
1年内返済予定の長期借入金	38,672	50,556
リース債務	1,461	25,015
未払消費税等	46,658	50,124
未払法人税等	9,689	23,031
賞与引当金	9,859	5,766
その他	58,543	134,004
流動負債合計	541,514	699,672
固定負債		
長期借入金	183,978	168,426
リース債務	3,992	44,119
繰延税金負債	6,598	14,289
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	13,120	13,640
その他	12,648	16,328
固定負債合計	422,897	459,363
負債合計	964,411	1,159,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,379,468	1,512,129
資本剰余金	678,063	1,039,986
利益剰余金	△1,329,099	△1,464,593
自己株式	△32,863	△32,863
株主資本合計	695,569	1,054,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,021	29,848
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	455,599	473,426
新株予約権	38,500	35,138
非支配株主持分	—	67,586
純資産合計	1,189,668	1,630,810
負債純資産合計	2,154,080	2,789,847

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,631,369	1,506,005
売上原価	1,397,867	1,283,901
売上総利益	233,502	222,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	25,110	27,270
給料及び手当	60,778	61,960
支払報酬	25,100	53,760
賞与引当金繰入額	6,105	6,172
貸倒引当金繰入額	293	—
雑費	31,011	36,504
その他	134,223	173,872
販売費及び一般管理費合計	282,623	359,540
営業損失(△)	△49,121	△137,437
営業外収益		
受取利息	193	820
受取配当金	4,293	5,133
不動産賃貸料	5,310	5,230
為替差益	5,723	7,999
補助金収入	1,683	1,387
その他	2,612	1,172
営業外収益合計	19,816	21,743
営業外費用		
支払利息	11,204	12,395
新株発行費	8,400	2,609
雑損失	717	477
その他	450	409
営業外費用合計	20,773	15,891
経常損失(△)	△50,077	△131,585
特別利益		
固定資産売却益	553	399
特別利益合計	553	399
税金等調整前当期純損失(△)	△49,524	△131,185
法人税、住民税及び事業税	7,068	4,761
法人税等調整額	△841	△453
法人税等合計	6,226	4,308
当期純損失(△)	△55,751	△135,493
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55,751	△135,493

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失(△)	△55,751	△135,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,392	17,826
その他の包括利益合計	△3,392	17,826
包括利益	△59,143	△117,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,143	△117,666
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,223,447	522,042	△1,273,348	△32,863	439,278
当期変動額					
新株の発行	100,000	100,000			200,000
新株の発行 (新株予約権の行使)	56,020	56,020			112,041
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△55,751		△55,751
自己株式の取得				—	—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	156,020	156,020	△55,751	—	256,290
当期末残高	1,379,468	678,063	△1,329,099	△32,863	695,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,413	443,577	458,991	746	—	899,016
当期変動額						
新株の発行						200,000
新株の発行 (新株予約権の行使)				△746		111,295
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△55,751
自己株式の取得						—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,392	—	△3,392	38,500		35,107
当期変動額合計	△3,392	—	△3,392	37,753	—	290,651
当期末残高	12,021	443,577	455,599	38,500	—	1,189,668

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,379,468	678,063	△1,329,099	△32,863	695,569
当期変動額					
新株の発行		229,262			229,262
新株の発行 (新株予約権の行使)	132,660	132,660			265,321
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△135,493		△135,493
自己株式の取得				—	—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	132,660	361,923	△135,493	—	359,090
当期末残高	1,512,129	1,039,986	△1,464,593	△32,863	1,054,659

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,021	443,577	455,599	38,500	—	1,189,668
当期変動額						
新株の発行						229,262
新株の発行 (新株予約権の行使)				△3,361		261,960
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△135,493
自己株式の取得						—
連結子会社の増加による 非支配株主持分の増減					67,586	67,586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,826	—	17,826			17,826
当期変動額合計	17,826	—	17,826	△3,361	67,586	441,141
当期末残高	29,848	443,577	473,426	35,138	67,586	1,630,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△49,524	△131,185
減価償却費	17,713	21,458
受取利息及び受取配当金	△4,486	△5,954
支払利息	11,204	12,395
株式交付費	—	2,609
為替差損益(△は益)	876	△2,020
補助金収入	△1,683	—
売上債権の増減額(△は増加)	△37,597	30,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141	△2,036
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,590	5,692
仕入債務の増減額(△は減少)	3,917	△19,626
未払金の増減額(△は減少)	2,164	15,317
前渡金の増減額(△は増加)	27,923	△7,806
未収入金の増減額(△は増加)	1,517	431
暗号資産の増減額(△は増加)	—	△158,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,823	△36,179
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,336	864
その他	△3,611	△11,513
小計	25,631	△285,709
利息及び配当金の受取額	4,486	5,954
利息の支払額	△11,952	△12,200
法人税等の支払額	△27,531	△3,284
法人税等の還付額	—	715
補助金の受取額	1,683	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,681	△294,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,304	△14,270
有形固定資産の売却による収入	—	400
無形固定資産の取得による支出	△1,100	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	80,553
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,432	56,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,000	—
長期借入れによる収入	145,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△32,721	△64,940
リース債務の返済による支出	△1,254	△1,653
株式の発行による収入	200,000	—
新株予約権の発行による収入	38,500	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	111,295	259,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,819	197,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△876	2,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,828	△38,081
現金及び現金同等物の期首残高	216,102	512,931
現金及び現金同等物の期末残高	512,931	474,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、紡績事業、テキスタイル事業、ヘルスケア事業、リサイクル事業、クリプトマネジメント事業、モビリティ事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紡績事業」は主に合繊紡績糸の製造及び販売を行っております。

「テキスタイル事業」は主に中東向け民族衣装用生地の販売を行っております。

「ヘルスケア事業」は主に不織布マスクの製造及び販売、その他衛生用品の製造及び栄養機能食品等の企画販売、防犯防災セキュリティ管理システムの仕入販売を行っております。

「リサイクル事業」は主にプラスチック廃材を加工製造し、プラスチック資材として販売しております。

「クリプトマネジメント事業」は主に暗号資産の管理・運用等に関する事業であります。

「モビリティ事業」は主にハイヤー・タクシー等による、一般乗用旅客自動車運送事業であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、暗号資産に関連する事業を開始したことに伴い「クリプトマネジメント事業」を、一般乗用旅客自動車運送事業を開始したことに伴い「モビリティ事業」を新たな報告セグメントとして記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	計			
売上高								
アラミド	329,925	—	—	—	329,925	—	—	329,925
ポリテロン	35,939	—	—	—	35,939	—	—	35,939
その他紡績	25,254	—	—	—	25,254	—	—	25,254
衣装用生地 販売	—	787,715	—	—	787,715	—	—	787,715
不織布マ スク	—	—	552	—	552	—	—	552
その他衛生 関連製品	—	—	216,619	—	216,619	—	—	216,619
プラスチッ クリサイク ル製品	—	—	—	235,361	235,361	—	—	235,361
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	391,119	787,715	217,172	235,361	1,631,369	—	—	1,631,369
外部顧客へ の売上高	391,119	787,715	217,172	235,361	1,631,369	—	—	1,631,369
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,195	101,422	6,327	△20,396	89,548	△583	△138,086	△49,121
セグメント 資産	850,512	178,704	137,099	276,753	1,443,069	—	711,010	2,154,080
その他の項目								
減価償却費	10,726	56	2,770	2,346	15,900	—	1,813	17,713
有形無形固 定資産増加 額	29,392	248	2,859	1,134	33,634	—	4,432	38,066

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	紡績事業	テキスタイル 事業	ヘルスケア 事業	リサイクル 事業	クリプトマ ネジメント 事業	モビリティ 事業	計			
売上高										
アラミド	244,543	—	—	—	—	—	244,543	—	—	244,543
ポリテロン	55,530	—	—	—	—	—	55,530	—	—	55,530
その他紡績	23,784	—	—	—	—	—	23,784	—	—	23,784
衣装用生地 販売	—	687,406	—	—	—	—	687,406	—	—	687,406
セキュリテ ィ機器販売	—	—	184,114	—	—	—	184,114	—	—	184,114
その他衛生関 連製品	—	—	137,246	—	—	—	137,246	—	—	137,246
プラスチック リサイクル製 品	—	—	—	252,353	—	—	252,353	—	—	252,353
暗号資産に関 連する管理と 取引	—	—	—	—	△78,976	—	△78,976	—	—	△78,976
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契 約から生じ る収益	323,859	687,406	321,361	252,353	△78,976	—	1,506,005	—	—	1,506,005
外部顧客へ の売上高	323,859	687,406	321,361	252,353	△78,976	—	1,506,005	—	—	1,506,005
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△3,953	83,350	34,278	25,855	△88,175	—	51,354	△631	△188,159	△137,437
セグメント 資産	834,878	189,346	129,912	262,975	—	624,788	2,041,901	—	747,946	2,789,847
その他の項目										
減価償却費	12,091	62	4,228	3,002	—	—	19,384	—	2,228	21,612
有形無形固 定資産増加 額	4,391	—	2,370	5,436	—	—	12,198	—	460	12,658

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、M&A等の仲介事業であります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門等に関する設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度において、新たに㈱Vリムジン及び㈱NEO TOKYOを連結範囲に含めておりますが、期末日をみなし取得日としているため、「モビリティ事業」においてセグメント資産のみを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	301,559	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	260,807	テキスタイル事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人㈱	222,436	紡績事業
GEEDEEKAY INTERNATIONAL	280,349	テキスタイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	クリプトマネジメント事業	モビリティ事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	紡績事業	テキスタイル事業	ヘルスケア事業	リサイクル事業	クリプトマネジメント事業	モビリティ事業	計	その他	調整	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	208,416	208,416	—	—	208,416

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	45.61円	48.44円
1株当たり当期純損失(△)	△2.56円	△4.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,751	△135,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△55,751	△135,493
普通株式の期中平均株式数(株)	21,698,500	27,727,405

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,189,668	1,630,810
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,500	102,724
(うち新株予約権)(千円)	(38,500)	(35,138)
(うち非支配株主持分)(千円)	—	(67,586)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,151,168	1,528,085
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,237,262	31,546,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。